

「清流の国ぎふ」創生総合戦略における教育関連施策(抜粋)

1. ひとを育む

(3)地域の未来を担う人づくり

①少子化・人口減少に対応した教育

- ・社会の第一線で活躍できる人材を育成するため、専門高等学校と地元企業や大学等との連携を深め、企業のニーズを踏まえた産業教育やキャリア教育を推進するとともに、「スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール⁽¹⁾」や、「スーパー・サイエンス・ハイスクール⁽²⁾」の取組を重点的に支援する。
- ・「清流の国ぎふ」への誇りと愛着を育むため、学校と地域が連携して実施する子どもたちの身近な自然や歴史、文化、産業の学習や体験活動を通して、地域に根差した「ふるさと教育」の充実を図る。
- ・グローバルな視点から社会的課題を発見・解決し、国際舞台で活躍できる人材を育成するため、県内高等学校を「スーパー・グローバル・ハイスクール⁽³⁾」に指定し、大学や企業と連携して、質の高いカリキュラムを実践する。
- ・社会全体で家庭教育を支えていく気運を高めるため、「話そう！語ろう！わが家の約束」運動を展開するとともに、家庭、学校及び地域が連携して家庭教育の支援に取り組む仕組みづくりを行う。

[KPI] 専門高校の産業教育に関する全国規模のコンテスト・大会の最上位の入賞者数：
15人(2014年度：13人)

[KPI] 卒業時に英検準2級以上相当の英語力を有する高校生の割合：50%
(2014年度：28.6%)

②確かな学力の育成

- ・県内すべての小・中学校に学力向上の取組の中心となる「学力向上推進教師」を配置し、指導改善の在り方を協議する学力向上推進会議を開催することに

¹社会の第一線で活躍できる専門的職業人を育成するため、先進的な卓越した取組を行う専門高校

²先進的な理数教育を実施するとともに、高大接続の在り方について大学との共同研究や、国際性を育むための取組をおこなう高等学校

³将来、国際的に活躍できるグローバル・リーダーの育成を図ることを目的としてグローバル・リーダー育成に資する教育を通して、生徒の社会課題に対する関心と深い教養、コミュニケーション能力、問題解決力等の国際的素養を身に付けることを推進する高等学校

より、教員が指導改善に取り組む体制を強化する。

- ・ 大学等と連携し、全国学力・学習状況調査の結果を分析することを通して、指導の成果と課題を明らかにし、授業改善に取り組む。

[KPI] 学校の授業が分かる児童生徒の割合：

小学校 100%・中学校 100%(2014 年度：小学校 88.5%・中学校 73.4%)

③卒業後を見据えた特別支援学校の充実

- ・ 近年増加している軽度知的障がいのある生徒の社会的・職業的自立能力を伸ばし、一人一人の適性や希望に応じた進路を実現するため、「高等特別支援学校」を整備して、専門的な教育を提供するとともに、企業等と連携した職業教育を推進する。

[KPI] 特別支援学校高等部の卒業生の就職率：50%(2014 年度：34.1%)

④地域の文化を支える人材の育成・確保

- ・ 地域の歴史、文化、民俗芸能などを「清流の国ぎふ」の地域資源として継承・保存し、有効に活用していくため、必要な支援(補助金等の交付)を実施する。
- ・ 地域文化の拠点となる施設を整備するとともに、県民の文化活動支援、次世代の人材育成策を実施する。
- ・ 美濃市と連携し、ユネスコ無形文化遺産「本美濃紙」の後世への伝承を支援するため後継者育成等に係る支援を実施する。

[KPI]：本美濃紙の後継者育成事業における研修参加延べ人数(年間)：350 人
(2014 年度 225 人)

(4)スポーツ振興による人づくり

①地域スポーツの推進

- ・ 地域スポーツの実施主体となる団体の育成・定着を図るため、県民がスポーツに触れる機会を増やすとともに、クラブマネージャー等の育成や指導者の養成する。
- ・ 資質向上に取り組む。また、既存クラブの体制強化に加え、クラブ間の情報交換や連携強化を促進する。

[KPI] 成人のスポーツ実施率：65%(2014 年度：48.1%)

②競技スポーツの推進

- ・ さらなる競技力向上を図るため、ジュニアからトップアスリートまで一貫し

た強化を行うとともに、科学的サポートの強化、ジュニア世代の発掘・育成、指導者の育成及び資質向上に取り組む。

- ・ トップアスリートの拠点となるクラブや競技団体を育成・支援するとともにアスリートを組織的に支える体制を強化する。
- ・ トップアスリートのスポーツ環境を整えるため、競技力に直結する特殊器具の整備や就業支援等を進める。

〔KPI〕 オリンピック出場県ゆかりの選手数：

リオ大会 20 名以上、平昌大会 5 名以上、東京大会 30 名以上

〔KPI〕 国民体育大会総合順位（毎年）：天皇杯 8 位以上、皇后杯 8 位以上

（2014 年度：天皇杯 9 位、皇后杯 5 位）

③障がい者スポーツの推進

- ・ 障がい者スポーツの裾野の拡大を図るため、障がいのある人を対象としたスポーツ教室やスポーツ大会の開催等に取り組む。
- ・ 障がいのある人がスポーツを楽しむ環境を整備するため、障がい者スポーツを支える組織の強化や専門指導者の養成、施設の充実を進める。
- ・ 障がい者スポーツの競技力向上を図るため、パラリンピック等への出場が期待される選手の発掘・育成・強化を行う。

〔KPI〕 パラリンピック出場県ゆかりの選手：リオ大会 5 名以上、東京大会 10 名以上

(5)地域経済を支える人材の育成・確保

①人材の育成

- ・ 県総合人材チャレンジセンターにおいて、就職相談やビジネスマナー等のセミナーから企業とのマッチングと職場定着までを一貫して支援する。特に結婚・出産・育児等を契機に離職した女性の再就職を支援するため、就活セミナー等を通じたキャリアアップや女性向け合同企業説明会を開催する。
- ・ 「岐阜県若者サポートステーション」において、いわゆるニート状態にある若者を対象に、職業的自立を支援するため、臨床心理士によるメンタルカウンセリング、各種セミナー、企業等の協力による就業体験など、職業意識の啓発や社会適応支援を含む包括的な事業を実施する。
- ・ 県内工業高校の生徒を対象に、航空宇宙産業分野などの専門的、実用的な技術・技能を取得できる講座の導入を検討する。

- ・学生の地元企業への就職意欲を喚起し、地元定着を促すため、地方大学、地元企業、地域の公設試験研究機関が連携した共同研究等を通じ、学生が地元企業との活動に積極的に参加する仕組みを作る。
- ・観光地域づくり人材の育成や、日本版DMO⁽⁴⁾の立ち上げ支援、バリアフリー観光の促進など、地域消費拡大に向けた受入環境整備を進める。

[KPI] 大学と公設試験研究機関との研究に参加する学生数(5年間累計)：50人(-)

②人材の確保

- ・「地域しごと支援センター」を開設し、県内の仕事の一元的な情報提供や、大都市圏からの人材の呼び戻しのための事業を行う。
- ・県内の事業者が県外のプロフェッショナル人材を受け入れる「試用就業」に対する助成制度を創設する。
- ・潜在的な成長可能性を有する企業に対して「プロフェッショナル人材」の採用を通じた経営改善を支援するため、「岐阜県プロフェッショナル人材センター(仮称)」を設置し、企業訪問やセミナー等を開催する。
- ・産学官の組織が連携して、県内企業の魅力のPR、魅力ある職場の確保、技術・研究の交流事業を行うことで、技術系の学生の県内就業を促す。

[KPI] 「地域しごと支援センター」を通じた就職決定者数(5年間累計)：1,500人(-)

[KPI] 県外のプロフェッショナル人材を受け入れる「試用就業」に対する補助対象者数(5年間累計)：250人(-)

(6)地域の農林畜水産業を支える人材の育成・確保

①農畜水産業の未来につながる取組

- ・新規就農者、雇用就農者、農業参入法人等を幅広く地域農業の担い手として捉え、就農相談から営農定着までの総合的な支援を行う。
- ・就農研修拠点の全県的拡大を図るため、トマト、イチゴに続き、カキやクリ、畜産など他の作物の新規就農者育成を支援する。
- ・生産コストを削減し効率的な農業を展開するため、市町村・JA、農地中間

⁴Destination Marketing Management Organization の略。マーケティング&プロモーションやブランディングの他、クオリティコントロール(品質管理)・安全管理・資源管理等、観光地の維持・成長に向けたマネジメントを担う、一連の組織

管理機構と連携し、担い手への農地の集積・集約化を推進する。

- ・障がい者の農業参入を支援するため、障がい者施設と農業者とのマッチングを行うコーディネーターの配置や、障がい者施設へ農業に精通したサポーターの派遣等を行う。
- ・アユ漁獲量の増加と県産アユのブランド化を図るため、天然遡上アユ由来の稚アユの県内増産と河川への放流強化に取り組むとともに、学習、体験、情報発信機能を備えた拠点施設を整備し、漁業者や釣り人の育成を図る。

[KPI] 新規就農者数(年間)：400人(2014年度：328人)(再掲)

②林業の未来につながる取組

- ・自立した林業を実現するため、「森林経営計画」等の策定を支援するとともに地域の森林管理・経営に必要な知識技術を有した新たな人材(森林経営診断士)を育成する。
- ・木材の安定供給のため、路網整備や高性能林業機械による木材生産に加え、産学官連携により次世代型架線集材技術の普及強化と、それを担う人材の育成・確保を進める。

[KPI] 森林技術者数：1,247人(2013年度年1,097人)

3. 岐阜に呼び込む

(3)大学との連携

①大学との連携促進

- ・県内大学が持つ人を呼び込む機能に着目し、岐阜大学をはじめとする県内大学や企業等との協働を推進し、学生が卒業後に県内で就職、定住するための取組を行うとともに、本県の将来を担う企業人材や地域の担い手の育成・確保を行う。
- ・企業誘致や県内産業の育成、防災・減災力の強化や家畜衛生支援など、幅広い分野において、大学との連携を促進する。
- ・県内の「スーパー・グローバル・ハイスクール」及び「スーパー・サイエンス・ハイスクール」指定校からの入学推薦枠を設ける取組を県内大学と連携して実施する。

- ・岐阜大学と共同で食品及び健康関連分野の企業を支援するため、研究開発や成分分析などを行う「食品科学研究所(仮称)」を大学敷地内に整備する。
- ・「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+事業)⁵⁾」を大学と協働して取り組むことで、若者の地元就職及び地元定着を促進する。

[KPI] 県外への転出超過数(日本人)：1,900人(2014年：4014人)

[KPI] COC+事業における連携大学内での県内就職者数：728人(2014年度：604人)

⁵⁾大学が地方公共団体や企業等と協働して、学生にとって魅力ある就職先の創出をするとともに、その地域が求める人材を養成するために必要な教育カリキュラムの改革を断行する大学の取組を支援することで、地方創生の中心となる「ひと」の地方への集積を目的とした事業

